

特別企画：近畿地区「休廃業・解散」動向調査（2018年）

2018年の「休廃業・解散」は3269件、 過去10年で2番目の低水準 ～代表者年代別、70代以上が5割弱占める～

はじめに

近年、休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先や関連会社の休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も多く、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンク大阪支社は、2008年～2018年の間に休廃業、解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、府県別に傾向を分析した。

- 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指す

調査結果（要旨）

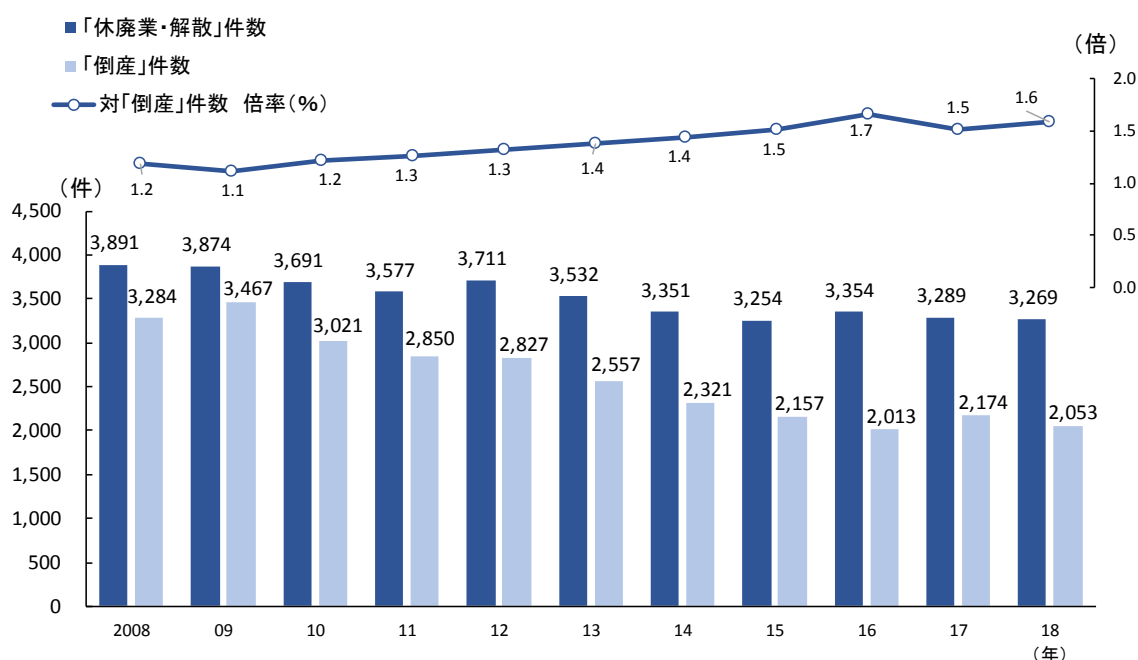
1. 2018年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、近畿2府4県で3269件（前年比0.6%減）判明。前年（3289件）を20件下回り、2年連続の前年比減少、過去10年で2番目の低水準となった
2. 代表者年代別に見ると、「70代」が922件（構成比34.4%）となり、2年連続で最多。件数・構成比ともに、前年と比較して「70代」と「80代以上」は増加した。70代以上が全体の5割弱を占める結果となった
3. 業種別では、「建設業」が1173件（構成比35.9%）で最多となり、全体の3分の1以上を占めた。「サービス業」は前年比で16.3%増加し、過去10年で最高となった
4. 府県別にみると、2018年の「休廃業・解散」件数が最も多かったのは、「大阪府」の1287件。「休廃業・解散率」では、「奈良県」（1.81%）がトップとなった

1. 「休廃業・解散」件数推移 ～ 2018年は過去10年で2番目に低い3269件～

2018年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、近畿2府4県で3269件（前年比0.6%減）判明。前年（3289件）を20件下回り、2年連続の前年比減少となった。過去10年間の推移では、リーマン・ショックが発生した2008年で3891件発生。その後、増減を繰り返しながら緩やかな減少傾向で推移し、2018年も引き続きその傾向が継続したことから、2015年（3254件）に次いで2番目に低い件数となった。また、休廃業・解散件数は2018年の法的整理である倒産件数（2053件）の1.6倍となった。

態様別にみると、「休廃業」（2057件）が前年比0.5%減、「解散」（1212件）が同0.7%減で、ともに減少した。

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



「休廃業・解散」件数

		2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%, pt)
態 様	休廃業	2,568	2,665	2,464	2,493	2,451	2,304	2,193	2,034	2,054	2,068	2,057	▲ 0.5
	解散	1,323	1,209	1,227	1,084	1,260	1,228	1,158	1,220	1,300	1,221	1,212	▲ 0.7
合計		3,891	3,874	3,691	3,577	3,711	3,532	3,351	3,254	3,354	3,289	3,269	▲ 0.6
対「倒産」件数 倍率(%)		1.2	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.7	1.5	1.6	0.1

「倒産」件数

		2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%)
倒産		3,284	3,467	3,021	2,850	2,827	2,557	2,321	2,157	2,013	2,174	2,053	▲ 5.6

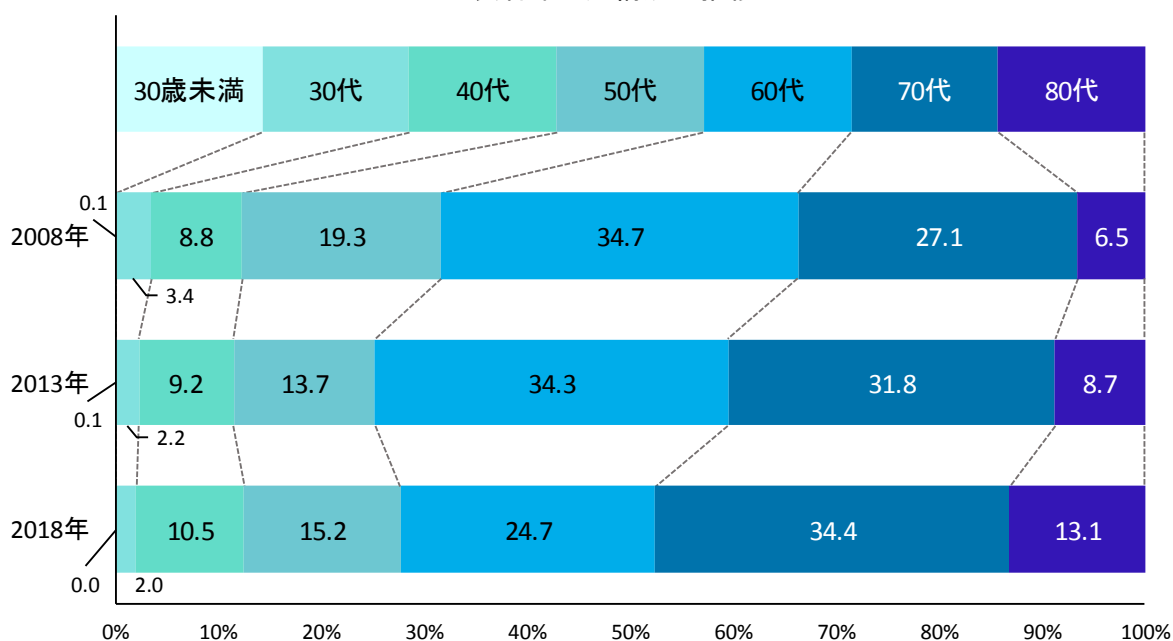
※休廃業・解散率＝休廃業・解散件数（2018年）÷2017年12月時点のCOSMOS2収録社数

2. 代表者年代別 ～ 70代以上が全体の5割弱占める ～

代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が922件（構成比34.4%）となり、2年連続で最多。件数・構成比ともに「70代」と「80代以上」は増加した。「70代」の構成比は1.9ポイント増加し、全体の5割弱を70代以上が占める結果となった。

一方、事業承継の目安となる「60代」のほか、現役世代に当たる「30代」～「50代」では件数・構成比ともに減少傾向にある。

代表者年代別構成比推移



代表者年代別件数

		2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%)
代表者年代別	30歳未満	5	8	11	4	5	3	5	3	1	6	1	▲83.3
	30代	123	103	99	104	81	69	81	91	77	71	54	▲23.9
	40代	322	334	322	296	305	281	264	282	272	316	280	▲11.4
	50代	706	590	532	516	457	422	370	374	371	380	408	7.4
	60代	1,267	1,373	1,234	1,175	1,172	1,052	901	887	897	766	662	▲13.6
	70代	991	948	916	865	966	975	908	813	863	900	922	2.4
	80代以上	238	227	232	227	294	268	265	306	344	330	352	6.7
	合計	3,652	3,583	3,346	3,187	3,280	3,070	2,794	2,756	2,825	2,769	2,679	▲3.3
	休廃業・解散企業 代表者平均年齢(歳)	63.7	64.0	63.9	64.2	65.1	65.5	65.5	65.4	66.2	65.8	66.5	0.6

※代表者年齢が判明した企業のみ

代表者年代別構成比

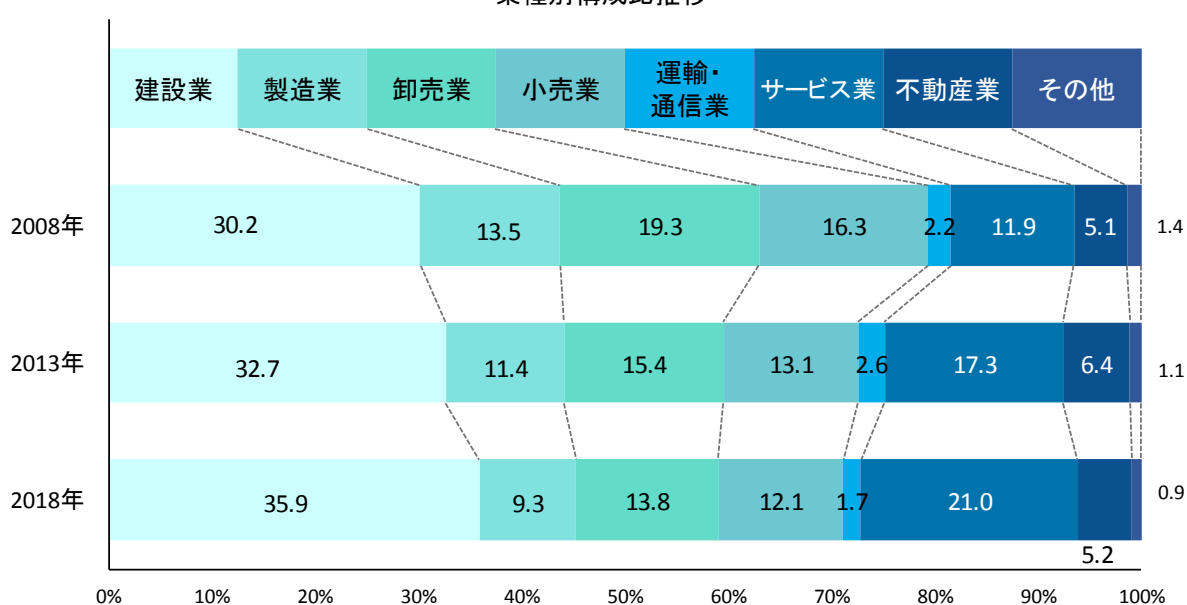
		2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (pt)
代表者年代別	30歳未満	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	0.0	▲0.2
	30代	3.4	2.9	3.0	3.3	2.5	2.2	2.9	3.3	2.7	2.6	2.0	▲0.5
	40代	8.8	9.3	9.6	9.3	9.3	9.2	9.4	10.2	9.6	11.4	10.5	▲1.0
	50代	19.3	16.5	15.9	16.2	13.9	13.7	13.2	13.6	13.1	13.7	15.2	1.5
	60代	34.7	38.3	36.9	36.9	35.7	34.3	32.2	32.2	31.8	27.7	24.7	▲3.0
	70代	27.1	26.5	27.4	27.1	29.5	31.8	32.5	29.5	30.5	32.5	34.4	1.9
	80代以上	6.5	6.3	6.9	7.1	9.0	8.7	9.5	11.1	12.2	11.9	13.1	1.2

3. 業種別～「建設業」が最多、「サービス業」が過去最高～

業種別では、「建設業」が1173件（構成比35.9%）で最多となり、全体の3分の1以上を占めた。以下、「サービス業」の686件（同21.0%）、「卸売業」の451件（同13.8%）が続く。「その他」を除く7業種中、「運輸・通信業」「サービス業」「製造業」「不動産業」の4業種で休廃業・解散件数は前年を上回った。なお、「サービス業」は前年比で16.3%増加し、過去10年で最高となった。

一方、「卸売業」は前年比11.6%減少し、過去10年で最低。

業種別構成比推移



業種別件数

業種別	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%)
建設業	1,175	1,211	1,259	1,178	1,321	1,154	1,062	1,146	1,126	1,218	1,173	▲ 3.7
製造業	526	539	471	456	430	404	357	335	344	303	305	0.7
卸売業	751	734	686	600	612	545	548	483	541	510	451	▲ 11.6
小売業	635	542	494	497	484	461	436	397	416	421	397	▲ 5.7
運輸・通信業	87	106	94	74	76	91	74	62	68	42	55	31.0
サービス業	463	460	451	520	537	611	631	600	617	590	686	16.3
不動産業	198	230	198	210	210	226	220	198	208	170	171	0.6
その他	56	52	38	42	41	40	23	33	34	35	31	▲ 11.4
合計	3,891	3,874	3,691	3,577	3,711	3,532	3,351	3,254	3,354	3,289	3,269	▲ 0.6

業種別構成比

業種別	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (pt)
建設業	30.2	31.3	34.1	32.9	35.6	32.7	31.7	35.2	33.6	37.0	35.9	▲ 1.1
製造業	13.5	13.9	12.8	12.7	11.6	11.4	10.7	10.3	10.3	9.2	9.3	0.1
卸売業	19.3	18.9	18.6	16.8	16.5	15.4	16.4	14.8	16.1	15.5	13.8	▲ 1.7
小売業	16.3	14.0	13.4	13.9	13.0	13.1	13.0	12.2	12.4	12.8	12.1	▲ 0.7
運輸・通信業	2.2	2.7	2.5	2.1	2.0	2.6	2.2	1.9	2.0	1.3	1.7	0.4
サービス業	11.9	11.9	12.2	14.5	14.5	17.3	18.8	18.4	18.4	17.9	21.0	3.0
不動産業	5.1	5.9	5.4	5.9	5.7	6.4	6.6	6.1	6.2	5.2	5.2	0.1
その他	1.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.1	0.7	1.0	1.0	1.1	0.9	▲ 0.1

4. 府県別～件数は大阪府が1287件で全国2位～

府県別にみると、2018年の「休廃業・解散」件数が最も多かったのは、「大阪府」の1287件で全国2位。以下、「兵庫県」（885件）、「京都府」（462件）と続いた。

他方、休廃業・解散率では、「奈良県」（1.81%）がトップとなり、「兵庫県」（1.72%）と「和歌山県」（同率）が続いた。また、「和歌山県」の「休廃業・解散」件数が法的整理である倒産件数の3.0倍にまで上った。

府県	休廃業・解散					倒産			対「倒産」件数倍率（%）
	2018年（件）	前年比（%）	休廃業・解散率（%）	2017年（件）	休廃業・解散率（%）	2018年（件）	前年比（%）	2017年（件）	
滋賀県	179	▲ 19.7	1.32	223	1.65	91	0.0	91	2.0
京都府	462	1.8	1.55	454	1.54	265	5.6	251	1.7
大阪府	1,287	▲ 0.6	1.23	1,295	1.25	1,100	▲ 11.1	1,238	1.2
兵庫県	885	5.9	1.72	836	1.65	422	▲ 6.2	450	2.1
奈良県	235	▲ 10.0	1.81	261	2.03	102	36.0	75	2.3
和歌山県	221	0.5	1.72	220	1.73	73	5.8	69	3.0
全国	23,026	▲ 5.6	1.57	24,400	1.67	8,063	▲ 3.7	8,376	2.9

※ 休廃業・解散率＝休廃業・解散件数（2018年）÷2017年12月時点のCOSMOS2収録社数

まとめ

2018年の近畿地区における「休廃業・解散」は3269件発生し、前年（3289件）より20件（0.6%減）下回り、2017年から2年連続で減少した。2018年の倒産件数が過去10年間で2番目の低水準となるなか、同じく「休廃業・解散」も過去10年間で2番目の低さとなり、倒産件数とともに減少傾向にあることが判明した。

年代別では代表者が「70代」（922件）で2年連続の最多となり、構成比では70代以上が全体の5割弱を占める結果となった。後継者不在という課題を抱えるなか、近年は職人不足など人手不足問題も加わったことで将来の展望を描けなくなり、円満な市場退出を決断した「休廃業・解散」のケースは多いと見られる。

現在、中小企業の休廃業・解散による優良技術や販路、雇用流出を防ぐため、国や地方自治体による中小企業経営者への事業承継に向けた積極的な働きかけがなされている。近畿地区における「休廃業・解散」は減少傾向にあるものの、経営者の高齢化や人手不足など企業経営を取り巻く環境は厳しさを増すと見られ、中小企業での事業承継や引継ぎがスムーズに進まなければ、今後廃業などで消滅する企業は増加に転じる可能性もあるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：肥田 和明
TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。